

計画改定企画書

| | | | |
|--------|--|--|------------------|
| | | 企画書提出日 | 令和 7 年 2 月 12 日 |
| 計画名 | 青森市耐震改修促進計画 | 計画期間 | 令和 8 年度～令和 12 年度 |
| | | 部・課 | 都市整備部 建築指導課 |
| 上位目的 | 3 まちをデザインするー政策 2 災害防止・雪対策の充実ー施策 1 人口減少に対応した災害に強い都市基盤整備 | | |
| 計画区分 | <input type="checkbox"/> I-1 <input checked="" type="checkbox"/> I-2 <input type="checkbox"/> I-3 | | |
| 改定理由 | <p>◆ 現行計画の計画終期が令和 7 年度までとなっている。</p> <p>◆ 建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）第 6 条に、計画を定めるよう努めるものと規定されている。</p> <p>◆ 当該計画の耐震化率を求める基礎データである「住宅・土地統計調査」の最新データ（令和 5 年調査）の公開（更新）が令和 7 年 1 月にされた。</p> <p>◆ 社会資本整備総合交付金の「住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）」を活用するためには、耐震改修促進計画の策定が求められている。</p> | | |
| 改定内容 | <p>◆ 計画の基本理念、基本方向、基本方向に対する主な施策は現行のままとし、一部改定する。</p> <p>改定する内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画体系図との相関図の差し替え ・ 計画期間（国の方針及び県耐震改修促進計画を反映し、令和 12 年度まで延長する） ・ 耐震化率の現状値・目標値の時点修正 ・ 木造住宅耐震診断・改修支援事業の対象を昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された木造戸建て住宅から、平成 12 年 5 月 31 日以前に建築された木造戸建て住宅へ変更。 ・ ブロック塀等耐震改修支援事業の対象避難路について、文言で明示。 ・ 一部文言等の追記・修正等 | | |
| スケジュール | <p>令和 7 年 4 月 改定の市長了承</p> <p>5 月 計画改定の庁議決定</p> <p>10 月 計画素案の市長了承</p> <p>令和 8 年 2 月 計画原案の市長了承</p> <p>3 月 計画案の庁議決定</p> | | |
| 附属機関 | 設置の有無 | <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 | |
| アンケート | 実施時期 | 年 月 | 対象者数 人 |
| 関連部局 | <p>総務部（危機管理課）「青森市地域防災計画」</p> <p>都市整備部（住宅まちづくり課）「第 3 期青森市住生活基本計画」</p> | | |
| その他 | 耐震改修促進法及び青森県耐震改修促進計画に即した内容にする必要がある。 | | |

【参考】策定に要する経費・財源（※可能な範囲で記入）

| | | |
|------|----|------|
| 経費 | 千円 | 《内訳》 |
| 特定財源 | 千円 | 《内訳》 |
| 一般財源 | 千円 | |